

平成30年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局総務課		重点項目	・港湾空港行政に係る総合的な調整、局の予算・決算、港湾整備特別会計の経理					
	課長名	園 秀一		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	3,852,229 千円	人件費	目安の金額
平成29年度当初予算額(B)			4,291,756 千円			94,000 千円	係長 3 人		
					増減額(A-B)	-439,527 千円	職員 7 人		

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)	
1				庁舎整備事業	庁舎維持補修費	—	5,000	4,607	-393	
2				庁舎管理事務	庁舎管理費	—	25,202	31,041	5,839	
3				地域改善対策事業	人権研修等各種研修参加に要する経費	—	112	120	8	
4				公用車リース経費(港湾空港局分)	港湾空港局において使用する公用車リースの費用	—	3,811	3,909	98	
5				一般管理費	一般事務費	—	31,806	28,412	-3,394	
6				港湾職員費	職員費	—	1,349,871	1,370,514	20,643	
7				一般管理費	消費税	—	100,000	80,854	-19,146	
8				港湾整備事業基金積立金	基金積立金	—	378,399	150	-378,249	
9				予備費	予備費	—	5,000	5,000	0	
10				市民発電所維持管理事業	市民太陽光発電所の維持管理や建設時に発行した市債の償還を行うとともに、発電収入を活用した市民還元事業を実施する。	—	17,491	16,491	-1,000	
11				繰出金		選定事業における市民還元事業であることのPRの強化・拡大を図る。	—	57,109	56,309	-800
12				予備費		—	7,000	7,000	0	
13				機能施設費繰出金	繰出金	—	2,310,955	2,247,822	-63,133	

平成30年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局港営課		重点項目	港湾施設の維持拡充・安全対策を図ることで、北九州港の貨物取扱量の増大等の継続的發展に向けて取り組む。							
	課長名	村田 陽一		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	2,444,578 千円	人件費	目安の金額	課長	3 人
平成29年度当初予算額(B)			3,030,586 千円			332,000 千円	係長		11 人		
					増減額(A-B)	-586,008 千円					
									職員	25 人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				各種任意団体等管理費	本市が構成員となっている港湾関係等の各種団体に対する会費等。	—	1,539	1,539	0
2				一般管理費	港湾業務管理事務に関する諸経費。	—	1,419	1,393	-26
3			○	響新港区航路・泊地内入出港船舶調整事業	船舶の安全で円滑な入出港環境を構築する。	—	4,700		-4,700
4				響灘南1号岸壁毀損事故訴訟事業	岸壁原状復旧費用の回収に伴う費用	—	2,200	1,000	-1,200
5			○	海岸保全施設維持管理(長寿命化)計画策定事業	海岸保全施設の修繕等を行うための計画策定	—	8,000		-8,000
6				上屋管理費	建築基準法に基づく上屋の点検を行うことに要する経費。	—	71,022	31,500	-39,522
7				荷さばき地等管理費	民間企業から購入要望のある荷さばき地等を売却するための測量、鑑定等に要する経費。	—	30,407	46,500	16,093
8			○	国有港湾施設購入事業	民間へ国有港湾施設を売却するにあたり、民間へ直接売却できない国に代わり売却を行うため一旦施設を購入する経費。	—	547,328		-547,328
9				ひびきCT施設管理事業	ひびきコンテナターミナルにおける港湾施設の機能維持及び効率的な管理運営を行うもの。	—	353,202	351,742	-1,460
10				機能施設事業維持費	特別会計に係る港湾施設(荷役機械、上屋、倉庫敷等)の適正な維持補修を行い、利用者の利便性回復を図るとともに使用料収入の確保を図る。	—	360,000	355,000	-5,000
11				太刀浦第2CTチェックンブリッジ更新事業	通関手続きを安全に行うため太刀浦CTの施設更新を行う。	—	10,711	0	-10,711

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
12				公共上屋長期維持保全事業	公共上屋について、現況調査をもとに計画的に予防保全工事を実施し、長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図るとともに、使用料収入の確保を図る。	—	147,941	154,321	6,380
13				庁舎管理事務	庁舎の維持管理を行う。	—	7,107	5,896	-1,211
14				荷役機械管理費	コンテナ荷役をするガントリークレーン等の維持管理を行う。	—	288,802	77	-288,725
15				一般管理費(施設管理費)	港湾施設の管理事務を行う。	—	2,062	1,906	-156
16				LED照明等導入事業	北九州ニューグリーンフロンティアプランの一環として、門司地区の道路照明等についてLED照明灯の導入を推進する。	効率的な導入を図る。	13,280	11,950	-1,330
17			○	新門司フェリー岸壁可動橋油圧機器更新事業	経年劣化が進む新門司地区フェリーターミナルの可動橋の油圧機器の計画的な更新を行う。	稼働停止を阻止するため計画的に更新	40,000		-40,000
18			○	<新>(仮称)港湾施設マネジメント推進事業	港湾施設のマネジメントを推進するため、施設台帳等のデータベース化、施設点検システム構築、施設予防保全計画等に取り組む。	港湾施設の基礎情報(図面、点検結果等)についてデータベースを作成した上で、現在の劣化状況を基に、将来の維持管理のトータルコストを把握する。さらに、定期点検を効率的に実施する仕組みを構築し、港湾施設のマネジメントを推進する。		7,000	7,000
19			○	<新>特定外来生物「ヒアリ」対策事業	コンテナターミナル内及び周辺施設でのヒアリ対策	「ヒアリ」等特定外来生物の侵入・定着を水際で防ぐための施策を実施する。		7,500	7,500
20			○	<新>北九州港港湾施設指定管理運営事業	北九州港の港湾施設の管理運営及び性能維持について、より一層の効率化、利用者サービスの向上を図り、港の利用の促進を図るため、港湾空港局所管の港湾施設の一部に指定管理者制度の導入を行うもの。	港湾施設の管理運営及び性能維持について、利用者からの意見を聞きながら、業務の効率化を進めるとともに、信頼性確保のためモニタリングによる業務のチェックを適切に行う。		480,000	480,000
21				北九州市港湾施設管理運営業務委託事業	港湾施設等の管理運営業務およびバース指定業務について合理化と業務運営の効率化を図る。	委託範囲を含め委託内容の見直しを行う。	121,960	86,453	-35,507
22				指定管理港湾施設運営事業	旧門司税関および旧大連航路上屋の管理運営を指定管理者に委託するもの。	利用状況や利用者のニーズを把握し更なる業務の効率化を行う。	75,947	47,689	-28,258
23				施設管理費	港湾施設の管理運営に関する諸経費。	除草の必要箇所を精査し、効果的な除草を行う。委託業務の仕様の見直し等を検討し、財源確保に努める。	193,219	137,545	-55,674

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
24	○			港湾施設営繕費	一般会計に係る港湾施設(係留施設、水域施設、小型船係留施設等)の適切な維持補修を行い、利用者の利便性を回復するとともに、使用料収入の確保を図る。	今後とも、老朽化による機能低下を防ぎながら安全な施設を提供していくため、施設点検を定期的に行う。	210,367	186,647	-23,720
25	○			港湾施設健全化対策事業	経年劣化が著しく進んでいる港湾施設の維持補修を計画的に行い、利用者の利便性の回復を図る。	—	162,700	157,000	-5,700
26				港湾施設保安対策事業	コンテナターミナル等において、SOLAS条約により義務付けられている保安対策を実施し、港湾施設におけるテロ等の危害行為の発生防止を図る。	—	207,060	212,200	5,140
27				港湾施設保安対策事業 (港湾保安対策用監視カメラ及びUPS(無停電電源設備)更新)	国際港湾施設の保安レベルの確保を図るため、重要度の高い監視カメラ及びUPS(無停電電源設備)について更新を行う。	—	69,000	59,500	-9,500
28				出入管理情報システム・PSカード導入事業	国土交通省の保安対策に関するガイドラインの改定による、コンテナターミナルなど外国貿易エリアに出入りする者への本人確認、所属確認、目的確認のための出入管理情報システムに要する経費。	—	4,393	4,000	-393
29				港湾情報システム保守管理委託事業	船舶の入出港管理、施設使用の申請受付、使用料賦課・徴収、統計データの作成等を担う港湾情報システムの機器更新を行い、安定性向上、セキュリティ対策強化、運用・管理の省力化を図るもの。	—	39,814	39,814	0
30				一般会計借入金償還金	民間企業に臨海部産業用地の貸付を実施し、土地貸付収入を財源として、一般会計からの貸付金に対し、償還を行うもの。	—	56,406	56,406	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局物流振興課		重点項目	更なる物流拠点化の推進のための海上物流にかかる集貨・創貨・航路誘致						
	課長名	元村 和己		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	1,387,897 千円	目安の金額	課長	1 人
						平成29年度当初予算額(B)	604,333 千円		126,500 千円	係長
					増減額(A-B)	783,564 千円		職員		10 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州港集貨航路誘致事業	国内外の船会社や荷主、物流事業者、メーカー等への企業訪問や視察会、セミナー等のプロモーション活動等を通じて、北九州港への航路誘致や集貨活動を行う。	北九州港の利用促進を図るため、更なる集貨・航路誘致に取組む必要がある。引き続き、船社・荷主に対し、プロモーションや、日常の集貨活動等により、北九州港の利用を働きかける。	22,685	20,239	-2,446
2	○			北九州港利用促進補助事業	北九州港の利用促進を図るため、航路誘致、集貨・創貨促進にかかる補助を行うことにより、航路の安定化や新規貨物の創出を推進する。		43,500	43,500	0
3	○			国際RORO航路誘致事業	自動車関連産業の物流拠点集積を加速させるため、完成自動車等の海上輸送を行う国際RORO航路を誘致する。	新門司地区等の自動車物流拠点化を推進するため、船社に対して補助金を交付することにより、国際RORO航路を誘致する。	9,000	9,000	0
4		○		次期物流拠点化戦略基本方針策定事業	現行の「北九州市物流拠点化戦略基本方針」の最終目標年度が平成29年度となっている中、最近の本市の物流に関する新たな動きを踏まえ、戦略的・体系的な取り組みを推進していくことが必要であるため、次期基本方針を策定する。	—	1,500		-1,500
5				港湾統計経費	統計法等により調査義務のある港湾調査に要する経費。	—	15,263	15,220	-43
6				既存CT効率化推進事業 (TACTOS使用料)	港湾情報システムの「基幹統計データ」等で利用している太刀浦コンテナターミナルオペレーションシステム(TACTOS)の使用料。	—	4,688	4,688	0
7				一般管理費	一般事務費	—	2,745	2,471	-274
8	○			企業誘致活動事業	企業訪問等を行い、臨海部産業用地への企業立地を図る。	外部環境に成果が左右されるが、本市の「港湾力」を必要とする企業に絞り込んだ効率のよい企業立地活動を行う。	2,452	2,207	-245
9				埋立地管理費(投資)	臨海部産業用地の維持管理及び売却・貸付のために要する経費。	分譲中の用地でも整地・インフラ整備等が完了しておらず、企業の希望スケジュールでの分譲ができないといった課題はあるものの、予算を確保し、計画的な整備を進める。	45,000	34,000	-11,000
10				埋立地管理費(行政)			13,300	28,000	14,700

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11	○			響灘東埋立地造成事業	企業立地の促進を図るため、売却用地の造成を行う。	現在の分譲地はまもなく完売予定であり、新たな分譲地を造成するにはインフラ整備が必要である、といった課題はあるものの、予算を確保し、計画的な整備を進める。	73,200	317,700	244,500
12				施設管理費	臨海部産業用地の防火対策のため、分譲地の草刈を実施する。	—	2,007	1,979	-28
13				一般会計借入金償還金	民間企業に臨海部産業用地の貸付を実施し、土地貸付収入を財源として、一般会計からの貸付金に対し、償還を行うもの。	—	368,993	360,593	-8,400
14	○	○		<新>アジア・シームレスRORO航路誘致事業	アジアとのシームレス物流を推進し、製造業や物流企業の集積を加速させるため、海上輸送を行う定期国際RORO航路を誘致する。	日韓の増加する輸送ニーズに対応するため、船社に対して補助金を交付することにより、定期国際RORO航路を誘致する。		11,000	11,000
15	○	○		<新>新門司埋立地造成事業	企業立地の促進を図るため、売却用地の造成を行う。	インフラ整備等が完了しておらず、企業の進出スケジュールに間に合わせるために調整する労力が大きいといった課題はあるものの、予算を確保し、計画的な整備を進める。		226,600	226,600
16		○		<新>若松区響灘臨海工業団地立地促進事業	国有地の払下げを希望する企業に対し、港湾管理者である当局が国から一旦用地を払い受け、それを企業に対し売却するもの。	企業の進出スケジュールに合わせて、また、歳出入が同年度となるよう売却の時期を調整する必要があるが、予算を確保し、確実な売却に努める。		310,700	310,700

平成30年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局クルーズ・交流課		重点項目 ・港湾空港行政に係る総合的な調整、局の予算・決算、港湾整備特別会計の経理 ・北九州港の振興及び市民へのPR ・クルーズ船の誘致、姉妹港・友好港との国際交流									
	課長名	東田 重樹		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	155,048 千円	人件費	目安の金額	課長	1	人
						平成29年度当初予算額(B)	137,859 千円		係長	2	人	
		増減額(A-B)	17,189 千円			職員	3	人				

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州港市民PR事業	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、船舶の一般公開などを開催するほか、北九州港内で開催される花火大会を支援する。	・北九州港の周知・PRについて、関係団体のネットワークやノウハウを活用し、ポスター・チラシ、インターネット等様々なコンテンツで、広く情報発信を行う。	10,816	10,816	0
2	○			関門海峡花火大会警備強化事業	JR門司港駅工事に伴う観客動線等の大幅な変更により必要となった警備体制の強化に対し、支援するもの。	・花火大会等のイベントが、安全・安心な大会となるよう大会事務局と協議し、対策を検討した。	1,500	1,500	0
3	○			北九州港・みなとまちづくり事業	北九州港の役割や海辺の魅力を様々なイベントや積極的な情報発信により、広く市民に周知するとともに、人々が集い、交流し、にぎわう海辺づくりとそのイメージアップを図るための業務を行うもの。	事業内容について見直しを行い、新しいイベント等を取り入れ、市民に海や港に親しみを持ってもらえるような内容を検討した。	18,564	16,611	-1,953
4				国際交流事業	姉妹港・友好港との関係を活かし、情報交換等の交流活動を活発に行うもの。	平成29年度は、タイ・レムチャパン港、中国・大連港から共に研修生を受入れ、関係を強化できたため、平成30年度事業の円滑な進行為期待される。	2,867	3,140	273
5	○			クルーズ船誘致事業	国内外の船社等に北九州港へのクルーズ船の誘致を働きかけ、港の有効活用を図るとともに、多くの観光客や船員を北九州市内に誘導することで市内経済の活性化を推進するもの。	・寄港受付期間を延長する等し、クルーズ船社にとって寄港しやすい環境づくりに取組んだ。 ・平成30年度は、観光案内所や臨時CIQ施設等の拡充により、費用が増加することが課題であるが、関係者と協議を行い受入ランニングコストの削減を検討した。	100,000	120,000	20,000
6				一般管理費	一般事務費	経費削減に取組んだ。	2,112	981	-1,131
7			○	北九州港市民モニタークルーズ事業	北九州港に発着する内航フェリーを利用したクルーズ商品を提供することにより、多くの市民が「船旅」を身近に感じる機会を創出する。また、同フェリーを利用して市外から訪れる旅客に北九州市の魅力を情報発信することで、小倉駅北口周辺の賑わいの創出を図る。	H29年度単年度事業のため、事業廃止。	2,000		-2,000
8			○	<新>船上エコフェスタ事業	一般公募した参加者を大型フェリーに乗せ、北九州港の港湾施設等の見所を紹介しながら、関門海峡等を巡るクルージングを行うもの。 船上で、本市の環境・エネルギーの国内最先端の取り組みを紹介し、シビックプライドを醸成する。また環境・エネルギーに関する意識を高めてもらう機会とする。	・市民太陽光発電所の売電収益による市民還元事業であることを参加者に理解してもらえようなプログラム内容を検討した。 ・市民がクルージングを楽しみながら、本市の環境・エネルギーの国内最先端の取り組みを知ることができる事業内容を検討した。		2,000	2,000

平成30年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局整備保全課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり産業の競争力強化や市民の豊かな暮らしを支え、国際競争力のある港づくりを目指す。</li> <li>・災害から地域を守り、安全・安心で質の高い市民生活の構築や安定した企業活動に貢献する港づくりを目指す。</li> <li>・快適な市民生活と企業の産業活動を支援するため、海面処分場(響灘東地区処分場)を整備する。</li> <li>・快適で魅力ある水際線を創出し、市民に親しまれる港づくりを目指す。</li> <li>・市民が利用する老朽化施設で危険性が判明した場合、すみやかな安全対策を実施する。</li> </ul>								
	課長名	上野 康秀		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	1,978,572 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
						平成29年度当初予算額(B)	2,133,122 千円		250,500 千円	係長	7	人
					増減額(A-B)	-154,550 千円						
									職員	21	人	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1				奥洞海航路浚渫事業	奥洞海航路の浚渫を行い、航路の航行環境の改善や船舶の大型化に対応し、国際競争力強化を図る。	—	81,000	81,000	0
2	○			海岸(高潮)事業	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るため、臨海部において護岸整備を行う。	災害対策の重要性の高まりを受け、国との連携をより緊密にし、引き続き護岸整備を進め、早期完成を目指す。	92,000	92,000	0
3				港湾施設整備事業(補助)(響灘西防波堤整備事業)	響灘西地区の沖合い船だまりにおいて、船だまり内の静穏度を確保するため防波堤の整備を行う。	—	30,000	30,000	0
4	○			響灘東地区処分場整備事業	既存の公共処分場が平成33年度で容量限界を迎えるため、新たな処分場として響灘東地区処分場の整備を行う。	引き続き目標年次までの完成を目指し、計画的な事業の進捗を図る。	1,238,000	1,000,000	-238,000
5	○			響灘南緑地整備事業	響灘東地区のピオトープ南側において、来訪者の利便性向上のため、響灘南緑地の遊歩道を整備する。	市民に親しまれる水際線を目指し、安らぎや憩いの場となる浸水空間を形成するため、引き続き緑地整備を行う。	10,000	20,000	10,000
6	○			航路泊地浚渫対策事業	航路や泊地の維持浚渫を計画的かつ着実に実行することで、施設の性能を確保し、利用船舶の安全確保を図る。	緊急度の高い施設から浚渫を行うことで、施設利用者の安全性・利便性を維持していく。	148,000	178,000	30,000
7				渡船事業所浮桟橋再生事業	老朽化した渡船桟橋を新設することで渡船利用者の利便性や安全性の向上を図る。	—	6,210	84,780	78,570
8	○			港湾施設整備事業(補助)	港湾施設を安全かつ有効活用するため、老朽化した既存施設等に適切な改良を加えた整備を行なう。また、市民ニーズに応える魅力的な水際線づくりを進める。	引き続き、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上とともに物流拠点化の進展を図るため、選択と集中を進めつつ、港湾機能の維持・強化を行う。	241,050	212,300	-28,750
9				施設整備事業	建設中の港湾施設の軽微な補修、除草・清掃及び補助事業に関連した付帯工事、調査設計を行なう。	—	37,000	32,900	-4,100
10				響灘廃棄物処分場整備事業	響灘地区廃棄物処分場の維持管理を行う。	—	39,000	39,000	0



No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
11				施設管理費	施設管理費	—	2,292	2,260	-32
12				一般管理費	一般事務費	—	1,379	1,286	-93
13				一般管理費	工事の施工管理等に要する事務費	—	469	452	-17
14				港湾環境整備負担金・国 庫返還事務	港湾法及び北九州市港湾環境整備負担金条例による当該負 担金の徴収及び収益納付事務。	—	6,722	4,594	-2,128
15	○			太刀浦埠頭用地整備事 業	太刀浦コンテナターミナル内の舗装補修を行うことにより、荷役 作業の安全性確保と効率化を図る。	引き続き、荷役作業の安全性確保と効率化を図り、本港の競争力強化につなげるため、コ ンテナヤード等の整備を行う。	200,000	200,000	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局計画課		重点項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北九州港の国際競争力の強化のため、港湾計画を策定する。</li> <li>・港湾機能を充実し、産業の競争力強化を図るため、港湾施設整備に向けた調査や関係機関との調整に取り組む。</li> <li>・臨海部における賑わいを創出するため、土地利用再編の検討を行う。</li> </ul>					
課長名	青木 幸浩	コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	1,641,365 千円	人件費	目安の金額	課長	2 人
				平成29年度当初予算額(B)	1,428,539 千円			係長	5 人
				増減額(A-B)	212,826 千円			職員	9 人

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			国直轄事業負担金	港湾法に基づき、国直轄事業による北九州港の港湾施設整備に対して負担するもの。	—	1,380,000	1,592,000	212,000
2				港湾整備事業に伴う調査検討業務	港湾整備事業の実施に伴い、事業の必要性や投資効果を検証するための費用対効果分析などを行うもの。	—	897	809	-88
3		○		<新>外貿コンテナ貨物流動調査	国土交通省が外貿コンテナ貨物の流動実態を全国規模で捉えるために、当該貨物取扱港湾の管理者等と共同で実施するもの(5年周期)。	—		3,100	3,100
4				北九州港港湾計画変更事業	港湾計画を、地域情勢の変化や市民ニーズに対応するため、変更するもの。	—	2,217	2,302	85
5				公有水面埋立申請事業	公有水面埋立法に基づく申請手続きを行うもの。	—	879	1,129	250
6				環境配慮型港湾形成事業	港湾計画の変更のため、港湾法に定められた環境アセスメントを行うもの。	—	1,620	1,420	-200
7				一般管理費	一般事務費	—	3,458	3,386	-72
8		○		<新>うみたび体験事業	みなとや海辺の市民活動を体験する機会を提供するとともに、魅力ある海辺を紹介するもの。	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした海辺の魅力の情報発信等に係る施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施するもの。		1,500	1,500
9			○	みなとや海辺の親しみ創出事業	みなとや海辺の親しみづくりに寄与する事業について、NPO法人や市民活動団体から事業を募集し、優れた事業案について助成を行うもの。	—	3,000		-3,000

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
10	○			新・海辺のマスタープラン 推進事業	H23年5月に策定した「新・海辺のマスタープラン」の進捗管理を行うとともに、平成28年11月に中間見直ししたプランの追加・強化施策を実施するもの。	「新・海辺のマスタープラン」中間見直しにおいて、追加・強化することとした海辺の魅力の情報発信等に係る施策に重点的に取り組み、市民ニーズにあった事業を実施するもの。	1,407	2,144	737
11		○		洞海湾における環境修復 体験事業	洞海湾において、地元の小学生を対象にH17年度より実施しているムラサキガイを用いた環境修復体験教室を実施するもの。	—	1,296		-1,296
12				臨海部再編促進計画策 定調査	土地利用のあり方や施設計画、土地利用規制の見直しなどについて検討、臨海部再編に寄与する施設の有効利用の検討を行うもの。	水際線を活かした緑地計画の策定や、低・未利用地の土地利用再編計画の策定するもの。	1,904	1,714	-190
13				響灘陸上生け簀管理事 業	響灘陸上生け簀の維持管理を行うもの。	—	11,660	11,660	0
14				一般会計借入金償還金	民間企業に臨海部産業用地の貸付を実施し、土地貸付収入を財源として、一般会計からの貸付金に対し、償還を行うもの。	—	20,201	20,201	0

平成30年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局エネルギー産業拠点化推進課		重点項目	広大な産業用地と充実した港湾インフラを有する響灘地区において、風力発電やバイオマス発電などの環境・エネルギー関連産業の集積を図る。								
	課長名	須山 孝行		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	49,981 千円	人件費	目安の金額	課長	2	人
				平成29年度当初予算額(B)	27,973 千円		98,000 千円			係長	3	人
				増減額(A-B)	22,008 千円						職員	6

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			響灘洋上風力発電拠点化推進事業	「グリーンエネルギーポートひびき」事業の中心的な取組みである「風力発電関連産業の総合拠点」の形成に向け、段階的な取組みを着実に推進する。平成28年度に事業者を公募・選定した「響灘洋上風力発電施設の設定・運営事業」を進めるため、基地港湾の形成や響灘地区における風力関連産業のクラスター形成に資する取組みを進めるとともに、更なる市場開拓を図る。	洋上風力発電に必要な港湾施設について、適切なヤード運営方法の検討やオペレーターの誘致等を実施する。併せて、関連産業の誘致及び市内企業の参入促進に向けた検討を行うとともに、市場開拓に向けて、他地域需要を取り込むためのマーケティング及び設置海域拡大に向けた調査や取り組みを行っていくなど、これまで進めてきた基礎的な準備段階から、具体的に産業集積を進めていく段階へと事業を進捗させていく。	8,000	20,000	12,000
2	○	○		<新>洋上風力発電に係る基地港湾整備事業	平成22年度から「グリーンエネルギーポートひびき」事業により推進している風力発電関連産業の総合拠点の形成に向け、「風車組立・積出」、「風車部品の輸出入・移出入」に必要な機能を持ったヤードなど、港湾施設の調査・検討を行うもの。	国や関係団体との協議・ヒアリング等を通じて、必要な港湾施設の調査・検討を行う。		17,000	17,000
3				バイオマス発電関連等響灘地区産業拠点化推進事業	バイオマス発電関連産業の拠点形成に向けて、バイオマス燃料集配基地から他地域への供給に向けた市場開拓やバイオマス専焼火力発電所の事業化に向けた調整を行う。また、響灘地区のポテンシャルを生かした、新たなエネルギー関連産業の拠点化に向けたテーマを検討するもの。	市が支援するバイオマス燃料集配基地の広域化に向けた検討・調整を行うとともに、公募により選定した優先交渉者の、確実な計画実現に向け、関係者との調整や協議などの支援を行う。加えて、風力発電・バイオマス発電に次ぐ、響灘地区における新たなエネルギー関連産業を開拓するための検討を行う。	7,000	6,297	-703
4			○	公募占用計画の変更に係る再評価支援業務	響灘洋上風力発電施設の設定・運営について、公募で選定した優先交渉者から提出された計画について計画変更がなされた場合に、変更内容に関する妥当性等について、外部の専門的な知識を有する者に委託するもの。	—	6,000		-6,000
5				エネルギー産業拠点化推進事業	響灘地区における洋上風力発電関連産業、バイオマス発電関連産業をはじめとしたエネルギー産業に関する庶務事務等を実施。また、響灘エネルギー産業拠点化推進期成会、Reachの事務局としてエネルギー産業拠点化を推進するもの。	エネルギー産業拠点化に関する庶務事務等及び期成会、Reach等の団体運営の支援を行う。	6,973	6,684	-289

平成30年度 課の事業一覧

組織名	港湾空港局空港企画課		重点項目	・空港の将来ビジョンの実現に向け、平成28年度からの3か年度を「北九州空港将来ビジョン推進強化期間」と位置づけた最終年度を迎え、福岡県との緊密な連携のもと、更なる取組の強化を図る。 ・国際線、国内線の新規路線誘致、中国・韓国路線、東京・名古屋・那覇路線の集客促進に積極的に取り組むとともに、空港アクセスの利便性を確保し、空港の利用促進を図る。 ・航空貨物便の新規路線誘致に向けた取組を強化するとともに、集貨促進に一層取り組む。							
	課長名	小石 裕洋		コスト	事業費	平成30年度当初予算額(A)	926,607 千円	人件費	目安の金額	課長	3 人
						平成29年度当初予算額(B)	755,457 千円		182,000 千円	係長	8 人
増減額(A-B)		171,150 千円			職員	9 人					

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
1	○			北九州空港新規路線就航促進事業	福岡県、北九州市、苅田町等で構成する「北九州空港利用促進協議会」で、新規就航路線維持のため、航空会社へ運航経費の一部助成を行う。また、北九州市、苅田町で構成する「北九州空港利用促進連絡会」で国際チャーター便への助成や路線就航後のPR、利用促進活動等を行う。	・路線維持、路線ネットワーク拡充のための誘致および集客・利用促進活動に取り組んでおり、市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の維持・拡充を図る必要がある。 ・就航した路線の安定維持のため、旅行社などと協力して利用促進活動を行う。また、路線ネットワーク拡充のため、航空会社へ誘致活動を行う。チャーター便を積極的に誘致し、定期便につなげていく。	336,830	386,886	50,056
2			北九州空港利用促進協議会負担金	福岡県、北九州市、苅田町等で構成する「北九州空港利用促進協議会」で、広域的な広報PR、国内外航空会社へのセールス活動を行う。	6,066		6,066	0	
3	○		北九州空港エアポートセールス事業	旅客便について、既存路線の維持や新規路線就航を目指し、国内外の航空会社等へのセールス活動等を行う。	15,795		11,846	-3,949	
4	○		北九州空港セールスプロモーション強化事業	名古屋、那覇路線の利用者増加を図り、路線の安定維持、更には路線ネットワークの拡充につなげるため、利用者や旅行社への助成等を行う。	・名古屋、那覇路線の安定維持のため、利用者増加を図る必要がある。 ・利用者を増加させるためには、従来の手法にとられない取組が必要である。また、個人旅行者の利用促進を図る取組を行う必要がある。	20,000	25,000	5,000	
5			北九州空港利用促進事業	北九州空港の利活用促進のため、広報PR、イベント参加、各自治体、企業、団体等を訪問し利用促進活動を行う。	・福岡空港と圏域が競合する市西部地域及び下関市、大分県北部においては、今後も重点的に集客を継続し、更なる旅客数の確保を図る必要がある。 ・これまでの市西部地域、下関市、大分県北部への重点的なPRに加え、他空港を意識した重点的、効果的なPR計画を立て、事業の見直しを行う。	30,540	30,482	-58	

No.	主要	新規	廃止	事業名	事業概要	H30年度に向けて強化・見直した内容 (課題に対する改善方法等)	平成29年度 当初予算額 (千円)	平成30年度 当初予算額 (千円)	当初予算の 増減額 (千円)
6	○			北九州空港を利用した「きりん」エリアの魅力発信事業	東九州自動車道の全線開通を契機とし、北九州都市圏域（「きりん」エリア）の空の玄関口である北九州空港の更なる利用促進を図るため、北九州空港を基点とした「きりん」エリアの魅力を発信する事業を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>当圏域は多様な観光資源等、高いポテンシャルを有しているが、その魅力が認知されていないため、この圏域の魅力を発信し、空の玄関口である北九州空港の利用促進につなげていく必要がある。</li> <li>北九州都市圏域の魅力を発信し、北九州空港の利用促進を図るため、北九州空港を基点とした圏域の周遊マップを作成するとともに、国内外でのプロモーションを実施。さらに、旅行社やマスコミに対する圏域の認知度向上のため、ファミツアーを実施する。</li> </ul>	20,000	16,000	-4,000
7	○			北九州空港航空貨物拠点化推進事業	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、国内外の航空貨物の集貨に向け、航空会社やフォワーダーへの貨物の横持ち助成、貨物チャーター助成、北九州空港での輸出入通関の実施等を促進させる事業を行い路線誘致につなげていく。	<ul style="list-style-type: none"> <li>航空貨物拠点化を進めるうえで、新規路線誘致と更なる集貨促進が必要である。今後、この取組によって集貨が促進され、大型貨物機の就航便数が増えると、空港機能の拡充や税関等CIQの常駐化が必要になってくる。</li> <li>貨物拠点化を推進するために、新規路線の誘致や新たな貨物の開拓、集貨促進の活動を強化していく。</li> </ul>	35,800	39,400	3,600
8	○			北九州空港大型貨物専用機就航支援事業	北九州空港の貨物拠点化、滑走路延伸に向け、福岡県、北九州市、苅田町等で構成する「北九州空港利用促進協議会」で、貨物便誘致のための着陸料等助成や貨物取扱機能の強化を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>これらの貨物拠点化に向けた活動を進めながら、輸出入通関の実施等の空港機能の拡充や、CIQの常駐化に向けて国に要望していく。</li> </ul>	57,969	219,904	161,935
9				北九州空港アクセス推進事業	北九州空港の利用促進を図るため、空港アクセス利便性の維持・向上に取り組んでいる。主に、北九州空港で唯一の公共アクセス手段であるエアポートバスの安定した運行を確保するため、運行経費の一部助成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>エアポートバスの利用者数は増加傾向にあるものの、安定した運行を確保するためには、引き続き支援が必要な状況にあり、新たな利用者獲得に向けた取組が必要である。</li> <li>路線毎の利用状況に差があり、特に黒崎・折尾・学研都市線が厳しく収支改善が課題である。</li> <li>さらに、既存旅客需要への確実な対応も課題である。</li> <li>最も利用が多い小倉線において、収支改善を図るため、運賃を値上げ(H29.10.29～)</li> <li>黒崎・折尾・学研都市線の収支改善を図るため、利用が少ない時間帯において、空港～黒崎間の運行に変更(12往復中5往復)(H29.10.29～)</li> </ul>	215,000	169,200	-45,800
10				北九州空港整備事業地元負担金	北九州空港の整備事業について、空港法に基づき地元負担を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>北九州空港将来ビジョンで掲げる将来像実現のため、航空貨物拠点化に向けた取組が必要である。</li> </ul>	661	5,307	4,646
11				空港推進事務(事務経費)	空港の利用促進及び機能拡充を目的とした情報収集や要望活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>エプロンの拡張整備や滑走路延長等、今後必要となる機能の拡充に向けた取組を進める。</li> </ul>	13,596	12,916	-680
12				北九州空港関連用地整備事業(特別会計)	空港関連用地を整備、分譲する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>旅客の利便性を向上させるような施設、貨物事業者の事務所等、空港関連企業の誘致を行う必要がある。</li> <li>空港の利用促進に資する企業等に対する分譲の働きかけを強化する必要がある。</li> </ul>	3,200	3,600	400